



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7956 URL <https://www.pigeon.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 憲政
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営戦略本部長 (氏名) 田窪 伸郎 (TEL) 03-3661-4204
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 2020年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	48,431	△7.8	8,031	△13.2	8,532	△11.2	5,855	△10.8
2019年12月期第2四半期	52,519	△0.6	9,257	△15.1	9,608	△17.7	6,565	△19.0

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 5,217百万円 (△18.4%) 2019年12月期第2四半期 6,393百万円 (△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	48.91	—
2019年12月期第2四半期	54.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	90,315	71,033	75.7
2019年12月期	90,491	70,463	74.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 68,335百万円 2019年12月期 67,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2020年12月期	—	36.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	36.00	72.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,500	—	13,400	—	13,900	—	9,600	—	80.17
	～	—	～	—	～	—	～	—	～
	102,400	—	15,500	—	16,000	—	10,900	—	91.03

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 前連結会計年度は、決算期の変更により、2019年2月1日から2019年12月31日までの11ヶ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 2 Q	121,653,486株	2019年12月期	121,653,486株
② 期末自己株式数	2020年12月期 2 Q	2,017,626株	2019年12月期	1,926,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 2 Q	119,715,535株	2019年12月期 2 Q	119,751,859株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式（2020年12月期 2 Q 124,800株、2019年12月期 33,600株）が含まれております。また役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の一層の拡大により、世界的な経済活動の落ち込みが引き続き見られました。日本国内では4月の緊急事態宣言発令を受け、大規模なイベントの中止や小売店の営業時間短縮・臨時休業、それに伴う消費者の外出自粛などが継続され、経済や消費動向の先行きの不透明感はより一層強まりました。また世界各国においても、政府による渡航制限、行動制限やロックダウン（都市封鎖）が発出されるなど経済活動は停滞し、また新型コロナウイルス感染症の終息も見えない中、先行きに一段と不透明感が増しております。

このような状況の中、当社グループは2020年2月に「第7次中期経営計画（2020年12月期～2022年12月期）」を発表し、3つの基本戦略（ブランド戦略、基幹商品戦略、地域戦略）を策定いたしました。本中期経営計画では、この基本戦略を軸として、事業の成長はもちろん、私たちの存在意義である「赤ちゃんをいつも真に見つめ続け、この世界をもっと赤ちゃんにやさしい場所にする」を実現させるため、各施策の実行に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりです。

売上高は484億31百万円（前年同期比7.8%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少や販管費率の上昇等もあり、営業利益は80億31百万円（前年同期比13.2%減）、経常利益は85億32百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億55百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替換算レートは次のとおりです。

- ・米ドル：108.26円（110.05円）
- ・中国元：15.39円（16.20円）

注：（ ）内は前年同期の為替換算レート

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の6区分となっておりますが、2019年12月16日付の組織改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「その他」の区分に含まれていた国内子会社による当社グループ外への製造販売事業を「日本事業」として集約し、計4区分での報告となっております。

各セグメントにおける概況は以下のとおりです。

なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき算定した数値を用いて比較しております。

<日本事業>

当事業は、「国内ベビー・ママ」、「子育て支援」、「ヘルスケア・介護」等で構成されております。当事業の全体の売上高は225億84百万円（前年同期比10.5%減）、セグメント利益は15億80百万円（同40.5%減）となりました。

ベビー・ママ向け用品につきましては、当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて日本への訪日外国人観光客数が前年同期に比べ著しく落ち込んだこともあり、特にインバウンド需要の大きい商品群の売上高が前年同期を下回りました。

ヘルスケア・介護用品につきましては、衛生意識の高まりから一部の商品で需要が高まったことなどから、当第2四半期連結累計期間においても、売上高が前年同期を上回っております。

子育て支援につきましては、全国71箇所にてサービスを展開しております。今後もサービス内容の質的向上を図りながら、事業を展開してまいります。

利益につきましては、主にベビー・ママ向け用品での、売上高の減少や、プロダクトミックス悪化等により売上総利益率が低下したことなどが影響し、前年同期を下回っております。

なお、ダイレクト・コミュニケーションの一環である消費者向けイベントは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から全て中止とした一方、新たに「ピジョン<妊娠・子育て支援>アカウント」をInstagramに開設し、ママやパパに対して専門家監修の子育てのヒントや役立つ情報を定期的に発信する事での支援を開始しております。

<中国事業>

当事業の売上高は174億56百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益は61億18百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

中国国内における新型コロナウイルス感染症の拡大は終息傾向にあります。都市部における物流機能もほぼ平常通りに回復し、徐々に企業活動や消費活動が戻りつつあります。当社が注力しているEコマースチャネルでは、中国において一年で最も大きなEコマースショッピングイベントの一つである“618”で順調に売上を伸ばしました。一方、オフラインチャネルでは厳しい状況が続き、全体の売上高は前年同期を若干下回る結果となりました。利益につきましても、売上高減による売上総利益の減少などにより前年同期を下回っております。

当事業の中国国内における現地通貨ベースでの売上高につきましては、主力の哺乳器・乳首の販売が前年同期並みに回復しており、全体では前年同期を上回る結果となっております。

<シンガポール事業>

当事業の売上高は64億43百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は12億57百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

当事業が管轄するASEAN地域及びインドでは、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、依然として大きな影響が生じております。特にインド及びマレーシアでは、政府によるロックダウン（都市封鎖）の発令により、インドの当社販売拠点および工場が3月下旬から5月末まで約8週間の操業停止、マレーシアの当社販売拠点も3月下旬から5月中旬まで約7週間の操業停止となりました。そのほかの国・地域でも外出自粛や小売店の営業時間短縮・臨時休業、企業活動の停滞などの影響を強く受けた結果、売上高は前年同期を下回っております。

利益につきましては、主にタイの製造子会社の原価率低下に加え、新型コロナウイルス感染症影響下での活動自粛等に伴う販売費及び一般管理費の減少等もあり、前年同期を上回る結果となっております。

<ランシノ事業>

当事業の売上高は63億12百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は9億7百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

北米や欧州においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が深刻でしたが、特にEコマースチャネルにおいて主力製品である乳首クリームや消耗品を含む母乳関連商品の売上が好調でした。また北米ではDME（Durable Medical Equipment、耐久性医療機器）や病産院チャネルでのさく乳器の売上も伸長しており、更なる強化及び拡大を進めてまいります。さらに、中国市場（LANSINOH LABORATORIES SHANGHAI）及び欧州での一層の事業拡大に向け、Eコマースの強化に加え、マーケティング活動、ブランド強化等の取り組みを進めてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は903億15百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億76百万円の減少となりました。流動資産は9億34百万円の増加、固定資産は11億10百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が11億87百万円減少したものの、現金及び預金が11億87百万円、原材料及び貯蔵品が5億40百万円、商品及び製品が4億1百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の建物及び構築物が4億48百万円、無形固定資産のその他が5億12百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は192億81百万円となり、前連結会計年度末と比べ7億46百万円の減少となりました。流動負債は4億59百万円の減少、固定負債は2億86百万円の減少となりました。

流動負債の減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が2億21百万円、未払法人税等が2億81百万円増加したものの、流動負債の減少のその他が9億95百万円減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、固定負債のその他が3億52百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は710億33百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億70百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な要因は、為替換算調整勘定が6億50百万円減少したものの、利益剰余金が16億64百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

日本国内および世界各国での新型コロナウイルス感染症の世界的な流行は、中国では終息傾向ではあるものの、その他の国や地域においては未だ感染拡大が止まらず、世界全体としては終息の目途が立たない状況です。当社は、2020年6月4日に公表した「通期連結業績予想に関するお知らせ」の中で、当期の業績予想を修正いたしましたが、当第2四半期連結累計期間終了時点においても状況には大きな変化が無く、その修正値を据え置く事といたします。

なお、当連結会計年度の業績に与える影響については現在も精査中であり、開示すべき事項が発生した場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,416	33,603
受取手形及び売掛金	16,588	15,400
商品及び製品	8,144	8,545
仕掛品	400	382
原材料及び貯蔵品	2,666	3,206
その他	1,933	1,968
貸倒引当金	△216	△240
流動資産合計	61,933	62,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,058	6,609
土地	5,865	6,028
その他(純額)	9,570	9,673
有形固定資産合計	22,494	22,311
無形固定資産		
のれん	867	743
その他	2,996	2,483
無形固定資産合計	3,863	3,227
投資その他の資産		
その他	2,201	1,910
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,200	1,909
固定資産合計	28,558	27,448
資産合計	90,491	90,315
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,900	5,122
電子記録債務	2,009	2,070
未払法人税等	1,272	1,554
賞与引当金	928	891
返品調整引当金	41	53
訴訟損失引当金	8	4
その他	6,478	5,482
流動負債合計	15,638	15,179
固定負債		
退職給付に係る負債	417	429
株式給付引当金	98	151
その他	3,873	3,521
固定負債合計	4,389	4,102
負債合計	20,028	19,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199	5,199
資本剰余金	5,179	5,179
利益剰余金	58,979	60,643
自己株式	△1,088	△1,477
株主資本合計	68,269	69,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	12
為替換算調整勘定	△572	△1,222
その他の包括利益累計額合計	△547	△1,209
非支配株主持分	2,741	2,698
純資産合計	70,463	71,033
負債純資産合計	90,491	90,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	52,519	48,431
売上原価	25,881	24,009
売上総利益	26,638	24,421
返品調整引当金戻入額	30	40
返品調整引当金繰入額	36	52
差引売上総利益	26,632	24,409
販売費及び一般管理費	17,375	16,377
営業利益	9,257	8,031
営業外収益		
受取利息	83	74
助成金収入	753	444
その他	113	275
営業外収益合計	950	794
営業外費用		
支払利息	8	33
売上割引	236	121
為替差損	327	86
その他	26	51
営業外費用合計	599	293
経常利益	9,608	8,532
特別利益		
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	113	33
特別利益合計	118	36
特別損失		
固定資産売却損	8	15
固定資産除却損	42	37
関係会社株式売却損	—	175
特別損失合計	50	228
税金等調整前四半期純利益	9,675	8,340
法人税、住民税及び事業税	3,069	2,606
法人税等調整額	△93	△260
法人税等合計	2,976	2,346
四半期純利益	6,699	5,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	138
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,565	5,855

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	6,699	5,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△13
為替換算調整勘定	△303	△763
その他の包括利益合計	△305	△777
四半期包括利益	6,393	5,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,210	5,191
非支配株主に係る四半期包括利益	183	25

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,675	8,340
減価償却費	1,853	1,888
のれん償却額	112	79
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	22
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△599	—
受取利息及び受取配当金	△98	△177
支払利息	25	33
固定資産売却損益(△は益)	3	12
固定資産除却損	42	37
投資有価証券売却損益(△は益)	△113	142
売上債権の増減額(△は増加)	△3,842	724
たな卸資産の増減額(△は増加)	△566	△777
仕入債務の増減額(△は減少)	1,755	566
未払金の増減額(△は減少)	△224	△120
未払消費税等の増減額(△は減少)	△382	△118
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1	—
その他	810	△192
小計	8,520	10,518
利息及び配当金の受取額	87	190
利息の支払額	△8	△1
法人税等の支払額	△3,268	△2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,331	8,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,893	△1,676
有形固定資産の売却による収入	35	24
無形固定資産の取得による支出	△401	△71
投資有価証券の売却による収入	209	130
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△29	—
定期預金の預入による支出	—	△116
関係会社株式の売却による収入	—	8
その他	△66	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,147	△1,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△4,072	△4,207
非支配株主への配当金の支払額	△86	△68
自己株式の取得による支出	△136	△388
その他	—	△202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,295	△4,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93	△513
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,204	1,073
現金及び現金同等物の期首残高	30,949	32,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,745	33,489

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年2月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	24,090	17,616	4,267	6,544	52,519	—	52,519
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,139	442	2,837	28	4,447	△4,447	—
計	25,230	18,058	7,104	6,572	56,967	△4,447	52,519
セグメント利益	2,656	6,313	1,204	925	11,101	△1,843	9,257

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,843百万円には、セグメント間取引消去129百万円、配賦不能営業費用△1,973百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本事業	中国事業	シンガ ポール 事業	ランシノ 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	21,041	17,290	3,789	6,309	48,431	—	48,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,543	165	2,653	2	4,364	△4,364	—
計	22,584	17,456	6,443	6,312	52,795	△4,364	48,431
セグメント利益	1,580	6,118	1,257	907	9,863	△1,832	8,031

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,832百万円には、セグメント間取引消去△153百万円、配賦不能営業費用△1,678百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」、「中国事業」、「シンガポール事業」及び「ランシノ事業」の6区分でしたが、2019年12月16日付の組織改正に伴い、第1四半期連結累計期間より、「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「その他」の区分に含まれている国内子会社による当社グループ外への製造販売事業を「日本事業」として集約し、計4区分となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント利益の算定方法に基づき作成しております。